

施策・基本事業一覧表

優先度:成果=高。財源=低。●企画財政課、総務広報課、税務課、契約管理課

番号	基本事業名称	本事業の対	基本事業の意図	区分	施策の成果指標(単位)	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		前期 目標値	24年度		25年度		26年度		28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)														
7-2	効率的な行政運営の推進	市の財政 行政運営	効率的な行政運営がなされ、市の行政運営に納得する市民が増えている。	成果	経常収支比率(%)	92.8	92.9	92.8	90.1	90.1	85.1	89.2									↓	94.2	91.7	91.0	→	横ばい	経常収支比率は前年比0.7ポイント改善し、91.0%となった。改善の要因としては、一部企業の業績回復による法人市民税の増や地方消費税交付金の増加など、歳入の増加によるものである。歳出面では、扶助費(前年比0.6%増)などは引き続き増加しており、経常的経費の削減はできなかった。	「補助費等」とりわけ「負担金、補助及び交付金」については、一般財源で賄われる割合が大きいことや一度制度化した補助費等は増大する傾向にあること等から、その適正について検証する必要がある。平成28年度予算編成方針に考え方を盛り込むため10月末頃までに補助費等について分析調査を行う。		
				成果	市全会計の連結ベースでの長期債務残高(億円) ※将来負担額	337	312	308	287	277	282	292										↓	286	278.9	278.5	-	横ばい	将来負担すべき債務等の額は、前年度に比べ0.4億円減少した。これは、一部事務組合負担金の減少(0.8億円)、土地改良事業など債務負担の減少(1.3億円)によるものである。一方で、公営住宅建設事業や北部拠点整備事業など大規模事業の実施により、地方債現在高は増加(2.4億円)に転じている。	平成28年度中に、公共施設総合管理計画の策定とともに中長期財政計画を作成し、その方針にそった事業計画を推進する。	
				成果	市の行政運営や税金の使い方に納得していない市民の割合	-	38.8	37.9	32.4	16.3	15.3	13.6										↓	13.1	10.7	11.4	↓	順調	26年度は成果指標が若干低下したものの、これまで年々向上し、概ね目標値に近い数値となっているため「順調」と判断した。 計画期間当初と比べると成果指標は大きく改善したが、25歳から40歳代のいわゆる現役世代の不満度が比較的高い。納得できない理由は、主に職員、議員の批判や新幹線駅、県南公園、SBHファームへ投資への批判等である。 地域別では、水洗、羽犬塚、筑後、水田において④+⑤が10%を超えており、⑤では松原、水洗、羽犬塚が多い。また筑後北、二川、古島で5ポイント以上改善した一方、水洗は5ポイント以上悪化した。しかし、納得できない理由(記述)を見ても特化した課題は見当たらなかった。	成果を重視した行政運営を進めるため、P(計画)→D(実行)→C(評価・点検)→A(改善)のサイクルの確立に取り組む。 また、市が実施している事業内容が特に現役世代の市民に十分伝わっていない点もあると思えるので、毎年5月に全世帯に配布している冊子「まちづくり(筑后市当初予算の概要)」を、市内の事業所等にも配布するとともに、さらに記載内容をわかりやすくするための工夫を検討している。	

番号	基本事業名称	本事業の対	基本事業の意図	区分	本事業成果指標(単位)	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		前期 目標値	24年度		25年度		26年度		28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)														
01	成果志向型行政運営の推進	行政運営	行政評価の活用などで、市民にとって費用対効果の高い施策や事業が展開されている。	成果	施策目標の達成率(%) (施策評価未実施)		45.6	39.0	45.6	63.6	55.4	61.5	70.0	46.0	52.5	51.7	80.0	横ばい	施策目標の達成率は52.5%と前年度からは6.5ポイント回復となったものの、依然後期計画の現状値である58.2%を下回っており、後期目標値である80.0%にはかなりの成果向上が必要なことから「横ばい」と判定した。 平成26年度では、全36施策のうち15施策で成果が後退し、うち、6施策が評価の段階を落とした。「(「順調→横ばい」「横ばい→不調」など)特に、「生涯学習・スポーツの推進(5-3)」、「市民との協働による犯罪が起りにくいまちづくり(6-4)」、「青少年の健全育成(5-2)」が大きく後退した。	後退した施策を中心に点検・改善を図る必要がある。各部の施策プレゼン(8月下旬実施予定)において、成果指標の低下施策の原因分析と関係する事務事業の見直し(改善、縮小、廃止)を徹底するよう要請する。										
				成果	成果が前年度と比較して維持向上した事務事業の件数(該当件数/総件数)	178/246 (72.4%)	43/50 (86.0%)	143/199 (71.9%)	150/221 (67.9%)	76/118 (64.4%)	134/169 (79.3%)	135/173 (78.0%)	225/250 (90.0%)	196/285 (68.8%)	169/354 (47.7%)	239/362 (66.0%)	225/250 (90.0%)	横ばい	行政評価システムに平成26年度の事業として登録のある362事業の成果指標を比較。H25からは12.3ポイントの回復を見せたものの、依然H24の数値には及ばず、「横ばい」と判定。	上に同じ										

番号	基本事業名称	本事業の対	基本事業の意図	区分	本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	25年度	26年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
02	収支均衡のとれた財政運営の推進	市の財政	効率的で計画的な財政運営が行われることで、プライマリーバランスが保たれている。	成果	市税収納率(現年度分)(%)	97.8	97.9	97.6	97.6	97.7	98.3	98.3	98.0	98.3	98.5	98.5	98.5	目標達成	成果指標は25年度:98.51%から26年度:98.52%と微増となった。また、成果指標ではないものの滞納繰越分収納率においては、25.45%から26.19%と約0.7%上昇した。この要因としては、コンビニ納付による納付機会の拡充、市税コールセンター及び賦課部署と連携した早期滞納者への夜間電話等による納付勧奨、徴収技術の向上及び適切な滞納処分などが挙げられる。さらには、26年度から滞納者宅を日曜訪問を夜間訪問に改めた。面会できる確率が低かったため変更したもので、面会でき、来庁に至った事例が数件あった。また、個人住民税の特別徴収実施勧奨により、滞納防止に努めた。以上から、25年度からの伸びは小さいものの「目標達成」とした。	県の地方税収対策本部の実務研修によりレベルアップした。徴収技術の維持向上のため、徴収フォーラムなど積極的な研修参加を行う。また、市税コールセンターや夜間電話による納付勧奨や夜間訪問を行う。それとともに、督促・催告・財産調査・差押といった滞納処分を適切に行っていく。さらには、県との共同滞納整理による、収入未済額の縮減や徴収力向上を図っていく。加えて、滞納防止に有効な個人住民税の特別徴収未実施事業所への勧奨を引き続き行っていく。なお、県で検討されていた、特別徴収事業所一斉指定が平成29年から実施されること、滞納防止に努めた。この施行に向け順次行うべき業務を着実に終えていくこととする。これらの取り組みにより、成果指標の維持向上を目指す。
					成果	実質的単年度収支額(百万円)	▲300.02	986.08	▲31.03	518.78	91.69	470.67	733.86	9.0	407.81	▲1,087.59	68.3	黒字	横ばい	平成26年度は、例年でない臨時的な経費として、ソフトバンクホークスファーム本拠地関連事業(1,070百万円)に取り組んだことから、歳入歳出とも前年を上回る規模となったが、市税収入の増(3.5%増)や剰余見込みのうち213百万円を財政調整基金に積み立てたことから実質単年度収支の黒字化となった。
03	効率的な組織運営の推進	市の組織	行政機構や意思決定システムを改革することで、組織運営が効率的で機能的になっている。	成果	人口千人あたり職員数(人、4月1日現在)	6.93	6.71	6.55	6.28	6.11	6.0	5.96	6.55	6.0 (295/49,135)	6.11 (300/49,070)	6.13 (301/49,141)	6.0	横ばい	平成26年度は職員数が平成25年度に比べ1人増により成果指標値は微増となったため「横ばい」と判定した。平成25年12月のホークスファーム本拠地の筑後市移転決定に伴う増員等によるものであり、必要最小限の増員と考えている。	行政に対する要望は多様化し増大しているが、人口も横ばいまたは減少傾向にあるため、引き続き現行人員を基本に配置数を検討する。なお、増員が必要な場合においても、限定的措置も含めて検討する。また、民間活力を利用した方が一定の効率性や効果が期待できるものについては、積極的に民間活力の推進を図る。
					成果	組織が、意思決定や対応などに対して迅速であると思う職員の割合(%)	15.6	19.8	26.4	38.5	37.9	26.9	31.6	↑	31.5	36.9	38.5	↑	順調	「迅速だ(①+②)」と思う割合は、38.5%で、過去3年間は順調に上昇しており、目標値の40.0%まで1.5ポイントとなっており、「順調」と判定した。「迅速だ(①+②)」と思う割合が、昨年度から1.6ポイント上昇する一方、「迅速でない(④+⑤)」と思う割合も0.8ポイント上昇した。